個室ユニット型施設
推進協ニュース

2025年（令和7年）12月号
NO. 220

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8
ベネックス S-3 4階
TEL：045-577-4212／FAX：045-577-4213
MAIL:info@suishinkyo.net

● 千葉支部 湧く湧く介護勉強会 ＜2面＞
● ユニット型施設の整備推進に協力を依頼 ＜3面＞
● 介護ニュース・ダイジェスト ＜4面＞
● 事務局から ＜4面＞
● 介護報酬の引上げ等を要望 ＜2面＞
● 25年度第3回理事会 ＜3面＞
● 大塚小百合議員を表敬訪問 ＜4面＞
● 介護大学校から ＜2面＞
● CEC研修　優秀事例の紹介 Part2 ＜3面＞
● ズバリ回答！人事・労務のお悩み ＜4面＞

新たな総合経済対策に「26年度介護報酬改定」を明記

政府が今年度補正予算案を決定
幅広い介護従事者に月1万円の処遇改善

政府は11月28日、介護現場への支援策などを盛り込んだ新たな総合経済対策の裏付けとなる総額約18兆3000億円の2025年度補正予算案を閣議決定した。高市早苗首相が経済対策の柱とした物価高対策の一環である「医療・介護等支援パッケージ」の介護分野には2721億円が措置され、介護従事者に対する月1万円（半年間）の賃上げを支援するなど、処遇改善に向けた施策が進められる。

政府は同21日に決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」の中で、介護分野で働く職員の処遇改善について、他産業との賃金格差が解消されず、人材不足が厳しい状況にあるという認識を示した。その上で「他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行う」と記述。26年度に臨時の介護報酬改定を行うことを明らかにした。そして臨時改定の時期を待たず、その効果を前倒しする目的から医療・介護等支援パッケージを補正予算で措置し、「人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う」と明記した。

出典：政府広報オンライン「総合経済対策等についての会見」

最大1万9000円賃上げ

補正予算案に厚生労働省は2兆3250億円を計上した。医療・介護等支援パッケージは医療、障害福祉分野と合わせて1兆3650億円の規模となる。同パッケージの介護分野（2721億円）のうち、金額の多く（1920億円）を占めるのが「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援」に関する事業で、介護職員に限らず、介護従事者の賃上げを広範囲に支援する。具体的には、24年度の介護報酬改定で新たに一本化された「介護職員等処遇改善加算」の対象サービスとされていない訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援なども含む幅広い介護従事者に対し、月1万円の賃上げを実施する。

また「生産性向上加算」を取得している施設などの介護職員に対して5000円が上積みされる。さらに職場環境改善への取り組みを支援するため、介護職員1人当たり月4000円の賃上げに相当する金額を事業者に支給する。職場環境改善支援の原資は介護職員などの人件費に充てることもできるので、介護職員に対して月1万9000円の賃上げを図ることも可能だ。対象期間は今年12月～来年5月の半年間となる。

急激な物価上昇に苦しむ介護施設・事業所を支援する枠組みも設けられる。特別養護老人ホームなど施設サービスに対しては、備蓄物資やポータブル発電機といった大規模災害に備えた設備・備品の購入費用などとして、定員1人当たり6000円を上限に補助する。また、食材の高騰によって介護施設が提供する食事の質の確保が難しくなっている現状に対応するため、定員1人当たり1万8000円を上限に、食材料費を補助する。併せて施設の大規模修繕に対する支援なども盛り込まれ、これらの「介護事業所・施設のサービス継続に対する支援」に関わる事業に510億円が措置された。

同パッケージではこの他、「介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援」に220億円を措置し、介護記録ソフトなどの介護テクノロジーの導入・定着、経営の協働化、経営改善を図る施策を進める。また、経験年数が短いホームヘルパーへの同行支援、中山間地域などにある通所介護事業所の多機能化（訪問機能の追加）、居宅介護支援事業所の人材確保やケアマネジャーの業務負担軽減などを目的とした「訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保に対する支援」に関する事業に71億円を計上した。

臨時改定へ向けた議論開始

新たな総合経済対策に来年度の介護報酬改定（臨時改定）実施が盛り込まれたことを受け、厚労省は社会保障審議会の介護給付費分科会で検討を開始した。人員確保に向けた論点としては「他職種と遜色のない処遇改善」に加え、人員基準欠如減算の緩和（適用猶予期間の延長など）も検討課題に挙げられている。また介護職員等処遇改善加算の対象範囲をケアマネジャーなどに広げていくことも改めて本格的に検討される。

一方、11月26日に介護給付分科会の介護事業経営調査委員会が開かれ、今年5月に実施された今年度の「介護事業経営概況調査」結果が示された。24年度決算で赤字となった事業所は全サービス平均で37・5％だった。特養（地域密着型を除く）などの施設サービスでは赤字施設は44・8％だった。

昨年度の介護報酬改定の基礎資料とされた23年度の「介護事業経営実態調査」では、22年度決算の収支差率が特養はマイナス1％、老健はマイナス1・1％に落ち込んだ。それを背景に前回改定では特養の基本報酬が2・8％のプラス改定となるなど、全体（プラス1・59％）に比べて、施設サービスは軒並み大幅な引き上げとなった。今回の概況調査によると、収支差率は特養が1・4％、老健は0・6％のプラスだった。それでも約半数の施設サービスが赤字ということは、物価高騰や人件費上昇による影響の大きさを物語る。臨時改定に向け、来年度予算の編成過程でどのような議論がなされるのか注目していく必要がある。

都市部は生産性向上で人材の効率化が、過疎地域は施設の存廃方策が課題
伊原厚労事務次官

全国個室ユニット型施設推進協議会赤枝眞紀子会長は11月12日、稲庭千弥子副会長と共に厚労省を訪問し、伊原和人事務次官に対し、現下の厳しい介護施設の財政状況や人財不足の状況を説明し、早急な改善を求めた。伊原次官は医療・介護業界の厳しい経営状況に触れつつ、補正予算での介護報酬等への積極的な対応スタンスを示す一方で、人口動態に沿った介護施設の今後のあり方についても対応の方向性を語った。

赤枝会長らは、これに先立つ11月5日、個室ユニットケア推進議員連盟（会長森英介衆議院議員）に対しても同内容の陳情を行っており、その際、同席した厚労省老健局濵本健司高齢者支援課長からも回答は得ているが、改めて事務次官にも詳しく説明したもの。

推進協から出席した稲庭副会長は、秋田など地方では利用者も大きく減少しており、閉鎖する老健施設などもあるといった現状、一方、都市部についてそれほどでもないが、要介護3以上とされた入居要件の見直しが利用者の減少に繋がっているとの現状が説明された。

こうした訴えに対し伊原次官は、高齢化など近年は地域ごとに事情が異なるとし、「都市部には都市部の地方には地方の対策が必要」との考えを示し、それぞれの地域においてどのような対策をとっていくのか考えることが必要であるとするとする共に、介護施設の経営状況を踏まえ、今度の補正予算において対策を講じる方針であることを明らかにした。

左から赤枝会長、伊原事務次官、稲庭副会長

「ユニットケア高市早苗語録」①

「個室ユニット型がこれから基本になっていくという時代になって、それはとっても幸せだなと私は思っています。」
（令和6年11月推進協赤枝会長との対談より）

介護報酬に賃スラ、物スラの導入を要望中!!

推進協は賃金上昇率、物価上昇率に連動（スライド）させて介護報酬を引き上げるよう求めています。

千葉支部　湧く湧く介護勉強会

推進協千葉支部（支部長西慶二郎特別養護老人ホーム明尽苑施設長）は10月27日、『一歩踏み出す勇気～知識を行動に変える認知症ケアと夢のホスピタリティ～』をテーマに、『湧く湧く介護勉強会』を千葉市内のホテルで開催した。この研修会は千葉県の「介護人材キャリアアップ研修支援事業」の対象となっており、2名の講師を招いて講演を行った。冒頭、挨拶に立った西支部長は「参加者には現場職員の他、100名に上る福祉・介護を志す高校生が参加しており、現場を支える専門職と未来を担う学生が共に学べる機会を得られたことを嬉しく思う。介護職は誰にでも務まる仕事ではなく、やさしさや思いやり、相手に寄り添う気持ちを持つ人だからこそ果たせる大切な役割であり、現場で働く介護職こそがその魅力や意義を社会に発信していくことが重要だ」と述べた。さらに、「未来の介護のかたち、自分たちが歳を重ねたときに安心して暮らせる社会を、今日集まった私たちの手で共に築いていきたい。」と呼びかけた。

講演の様子

参加者は259名（うち高校生100名、教師7名、非会員24施設50名）で会場は満席、コロナ禍後にスタートした「湧く湧く介護勉強」としては今回が3回目となる。

何のための、誰のための仕事であるか、決してぶれない気持ちをもって接してほしい

第1部は髙口光子氏（髙口光子の元気がでる介護研究所　代表）により、「認知症の人の心に届く、声のかけ方・接し方」と題した講演を行った。これまでの膨大な体験を通じ、心に響く優しい口調で語る。「ごはんおいしいねぇ、おふろ気持ちいいねぇ、自分のことのようにはしゃぐように一緒に喜んでくれる介護職がいて、認知症の方であっても生きていく喜びを実感していく。私は独りではない。あなたは独りではない。この一点を食事・排泄・入浴などといった具体的な生活行為・支援を通じて伝えることこそがプロとしての介護職の仕事である。家族による介護は難しい。それは人生をともに歩んできた者同士だから、認知症になった身内を受け入れられない。だからこそ、家族に代わって我々プロの介護職が、最後まで自分らしく生き抜く支援を行わなくてはならない。」と熱弁した。参加者には目頭を押さえ、涙を流す様子が多く見られた。

髙口光子氏

自分の仕事に魂をもった、誇りを持った働きで、お客様は心の底から喜んでくれる

第2部は香取貴信氏（有限会社　香取感動マネジメント　代表）による、「社会人として大切なことはみんなディズニーランドで教わった」と題した講演。

どのようにしたらお客様に喜んでいただけるのか、自身がディズニーランドで働き学んできた経験をもとに熱い語り口で訴えかけた。「いい仕事、いいサービスをするにはどうしたらよいのだろう？その答えは、自分が選んだ仕事を好きになること。仕事と職業の違い、職業とはやっていることで、仕事とはやっていることを通して何を生み出しているかだ。ある介護職の言葉を紹介し、みんなも同じく介護という職業を通して、生きづらさを抱える人々に生きる意欲を与える仕事をしてほしい。」と現場職員、高校生たちに熱いエールを送った。

香取貴信氏

講師とのじゃんけん大会で著書を獲得した皆さん

同日、会場前ロビーでは認知症VR体験、最新の介護ベッド・栄養補助食品の紹介や書籍販売などの介護フェアも開催し、参加者の多くが熱心に説明に耳を傾けていた。

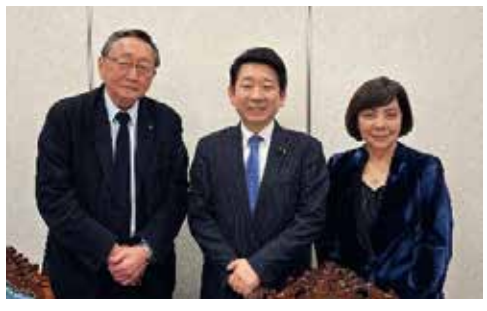
千葉支部では「湧く湧く介護勉強会」を継続開催しており、来年以降も引き続き開催を予定している。

日本維新の会にも介護報酬の引上げ等を要望

梅村議員と今後の情報交換・連携強化を確認

推進協の赤枝会長と牟田和男理事（社会福祉法人誠和会理事長）は11月4日、10月に召集された臨時国会から与党となった日本維新の会の梅村聡衆議院議員と面会し、ユニット型施設をめぐる現下の厳しい情勢について説明すると共に、介護報酬の引上げや高市総理が与野党に提案した（仮）社会保障改革国民会議等について要望を行った。

梅村議員は現在、日本維新の会が主張している社会保障改革、中でも社会保険料の引き下げによる若者世代の活力を取り戻す政策の必要性を語ると共に、介護現場に関する意見を吸い上げる仕組みの必要性についても言及し、今後、赤枝会長、牟田理事との情報交換し連携していくことを確認した。



梅村聡衆議院議員

・大阪大学医学部卒業
・参議院議員（2007年～2013年）
・厚生労働大臣政務官（2012年）
・参議院議員選挙当選（全国比例）2019年
・衆議院議員選挙1期目当選（大阪5区）2024年
・衆議院厚生労働委員会　理事
・日本維新の会「社会保障制度改革調査会」会長

日本維新の会公式サイトより

（仮）社会保障国民会議について

10月24日、臨時国会所信表明演説で高市総理が次の通り与野党に対し設置を提案した。

「人口減少・少子高齢化を乗り切るためには、社会保障制度における給付と負担の在り方について、国民的議論が必要です。超党派かつ有識者も交えた国民会議を設置し、給付付き税額控除の制度設計を含めた税と社会保障の一体改革について議論してまいります。」

これに対し、代表質問に立った立憲民主党の野田代表は、「与野党で社会保障の給付と負担のあり方について議論することは重要ですが、国民会議を政府の下に置くのではなく、国会内に会議体を設置したらどうでしょうか。」と問い返した。

12月現在、臨時国会において議論が続いている。

介護大学校から

【教育訓練に関するお願い】

介護大学校の介護福祉士実務者研修が『一般教育訓練講座（雇用保険法第60条の2第1項に規定する教育訓練給付金の一般教育訓練）として厚生労働大臣の指定を受け、令和7年10月1日より利用可能となったことは前号にてお伝えしました。それに伴い、厚生労働省より「現況報告書」の提出（毎年1回・義務）の依頼がありました。現況報告書作成は、分校各位並びに受講者の皆様にもアンケートなどのご協力をお願いすることになります。詳細は、改めて本校事務局よりご案内いたします。

【介護福祉士国家試験迫る】

第38回介護福祉士国家試験が間近に迫ってきました。受験される方には既に受験票が届いていることと思います。いざ受験票を手にすると、試験に対する緊張感・不安感が一気に膨らむことでしょう。

推進協介護大学校では、令和8年1月9日および16日の2日間、国家試験直前講座を開講します。1日6時間、2日間で12時間のボリュームです。各科目のポイント確認・整理、模擬問題解答解説、受験の心構えなどを中心に説明します。今回からパート合格制度が導入されることを受け、変更点がある為、その点についても周知を図ります。推進協介護大学校の実務者研修を修了した、もしくは修了見込み（受講中）の方については、原則無料で受講可能です。それ以外のお申し込みも順次受け付けています。

12月、1月は特に感染症に対する注意が必要です。試験当日ベストコンディションで臨めるよう体調管理を徹底することも合否に大きな影響を与えます。年末の慌ただしさに流されることなく計画的な学習を期待します。

試験には体調管理を万全に！

ユニット型施設の整備推進に協力を依頼
尊厳が守られることは非常に重要と理解
国民民主党鳩山紀一郎議員

全国個室ユニット型施設推進協議会赤枝眞紀子会長と同藤村二朗理事・介護保険委員長は11月6日、国民民主党の鳩山紀一郎を訪問し、これからのユニット型普及について協力を求めた。国民民主党は、「みんなの手取りを増やす」という看板政策を掲げているが、介護職員、看護師、保育士等の給料を十年で二倍にするという具体的な目標も公約には盛り込まれている。他にも、介護サービス・認知症対策の充実や介護研修費用の補助、介護福祉士国家試験に母国語併記といった目標も掲げ、福祉分野にも力を入れている。

左から藤村理事、鳩山議員、赤枝会長

鳩山議員は、施設介護は重要とし、「施設の環境整備を推進し、入りたくなるような施設にしていくことがあるべき方向性」と指摘した。さらに，自身が取り組んでいる災害避難所の生活環境の問題にも触れ、「生活の場でプライバシーが守られないことは尊厳にかかわる問題でもある」と応じ、プライバシーが守られるユニット型施設に理解を示した。

（プロフィール）HPより
1976年生まれ。学習院中等科、筑波大学附属駒場高校、東京大学工学部を経て、東京大学大学院にて博士（工学）の学位を取得。交通工学、都市工学などを専門とし、東京大学助教、東北大学客員准教授、長岡技術科学大学特任准教授などを務める。2024年衆議院議員総選挙にて初当選（東京2区、比例東京ブロック）

来年度の「20周年記念式典」開催方式は赤枝会長に一任
25年度第3回理事会

推進協は12月5日、今年度第3回理事会をオンライン形式で開催し、理事26人のうち17人が出席した。議題に先立って赤枝眞紀子会長があいさつし、高市政権が来年度に臨時の介護報酬改定を行うことを盛り込んだ総合経済対策と、その裏付けとなる補正予算案を決定したことを評価。「報酬改定を物価・賃金に連動させるスライド制度の導入が重要」と強調した。

最初に今年9月以降の事業報告が議題に挙げられ、懸上忠寿事務長が研修事業の実施状況などを説明した。ユニットリーダー研修の受講者が増えない傾向にあり、研修受託の未契約県を減らすなど掘り起こしが求められるとした。併せて研修内容に関するリーフレットを作成・配布しているとして、理事に周知への協力を要請した。

次いで第1号議案として、来年度に行う「推進協設立20周年記念式典」の概要が討議された。事務局から①50人以下の着座による会食②ユニット議連の国会議員らを招いた100人規模の立食パーティー③全国の会員施設にも参加を募る200人以上の立食パーティーの3パターンが示された。出席者が一人一人意見を述べた結果、100人規模の着座式で、参加者が楽しめる内容にすることを軸に赤枝会長への一任が決まった。また第2号議案では、介護機器販売会社1社の賛助会員としての新規入会が諮られ、了承された。

引き続いて理事懇談会に移り、来年度の臨時改定について話し合う厚労省の社会保障審議会介護給付費分科会に、推進協として「意見書」を提出する予定であることを懸上事務長が説明した。先ごろ公表された「介護事業経営概況調査」では24年度決算でユニット型施設は収支差率が3・2％のプラスとなったが、不十分な処遇改善や食材の質低下など「やるべきことをやれずに出した黒字」だと強調。プラス幅に引きずられた改定を戒める構えだ。併せて27年度の介護報酬改定（本改定）では「スライド制度」を必ず導入するように強く求めていく方針だ。

ケア環境支援コーディネーター（CEC）研修　優秀事例の紹介　Part2
千葉県　社会福祉法人 未来　特別養護老人ホームグリーンヒル八千代台　大羽立子さん

課題①　場所：居室
- どこを見て食事を楽しめば良いのか分からない
- 自宅にいるような部屋で食事をしたい
- 何を食べているのか分からない（ミキサー食の為）

取り組み後

Aさん（利用者様）の望む暮らし：
- 静かな部屋で落ち着いて食事をしたい

目標設定：
- 落ち着いてご自身で食事を食べられるようにする。

物理的環境支援
- ドアに施設にあった暖簾を設置。
- 施設にあった（本人の高さに合わせた）テーブルと椅子を活用(座布団も設置)。
- テレビ台を用意し、テレビを置く。テレビ又は外を眺めながら食事をする。
- 献立表を作成し、テーブルに置く。
- おぼんの上にランチョンマットを置き、家庭的な雰囲気づくり。
- 壁が殺風景の為、ご家族に依頼しご自宅から持参された、本人の好きな絵画を飾る。

ケア的環境支援・運営的環境支援（工夫や活用方法なども含む）
- 食事の際に献立表を見てもらい、口頭でも説明。ご本人も手に取ってご覧になる。
- 暖簾を設置したことにより、安全・安心に食事を召し上がる。
- 環境支援とケアプランを連動し24時間シートに落とし込み、統一ケアを行っていく。
- 事業所、リーダー、ユニットの各会議で取り組みの経過報告を行い、ご家族とも情報共有をしていく。

PEAP（認知症高齢者への環境支援指針）評価

	事前	事後	環境支援後にどのように変わったかを記す
1．見当識	×	○	献立を置くことにより、食事だと認識された。
2．機能的能力	×	○	ご自分で食事を召し上がるようになった。
3．刺激の質と調整	×	○	テレビや外を眺めながら食事をされていた。
4．安全と安心	×	○	暖簾の設置で、職員の見守りができた。
5．生活の継続性	×	○	絵画に反応された。
6．自己選択	×	○	食べる物や調味料を選んだ。
7．プライバシー	!?	○	暖簾で、一人の静かな空間だと認識された。
8．ふれ合いの促進	!?	○	居室内で職員との会話が増えた。

※○：よく支援　×：支援が不足　!?：良いとも悪いとも言えない
空欄：関連しない

利用者の評価
- 以前は職員や他利用者の動きや話声が気になり、食事に集中できていなかったが、現在は食事をご自身でしっかりと召し上がっていた。

今後の課題
- ご自分で食事を召し上がることの継続。
- 部屋で過ごされていることが多い為、居室の環境作りをする。
- 他者との交流機会が減少傾向にある為、適度な職員介入により他者との交流機会に努める必要がある。

介護ニュース・ダイジェスト

10月26日～11月25日

■厚労省　ケアマネジャーの更新制を廃止へ（10月27日）

更新研修の受講を要件とした介護支援専門員の有効期間更新の仕組みを廃止することを介護保険部会で提案した。

■厚労省　介護事業者にカスハラ対策を義務付け（10月27日）

労働施策総合推進法の改正などを踏まえ、全ての介護事業者に対して現行のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントへの対応に加え、カスタマーハラスメント対応についても義務付けを行うべきだとする考え方を介護保険部会で明らかにした。

■有料老人ホームの「囲い込み」対策など取りまとめ（10月31日）

厚労省の「有料老人ホームにおける望ましいサービスのあり方に関する検討会」は議論の取りまとめ案を公表した。また「囲い込み」対策として、資本・提携関係のある介護事業所やケアマネ事業所の利用を契約条件とすることなどを禁止する措置を設けることを検討すべきだとした。

■上野厚労相　高齢者に応能負担を求める姿勢を示す（10月31日）

閣議後会見で介護サービスの利用者2割負担の対象者拡大について問われ、介護保険制度の維持・サービスの質確保のために「高齢者の皆さんにも能力に応じて負担を求めていくことも必要」と述べた。

■全老健　財務相に賃上げ支援などを要望（10月31日）

全国老人保健施設協会の役員が片山さつき財務相を表敬訪問し、介護職員と全産業平均との賃金格差について説明。介護従事者全員を対象とした賃上げ支援、物価高騰への対応支援などを要望した。

■財務省　介護従事者の「効率化」を主張（11月5日）

来年度予算編成に向けた議論を始めた財政制度等審議会の財政制度分科会で社会保障をテーマに取り上げ、医療・介護産業の「コスト構造の見直し」を主張した。医療・介護従事者の収入を構造的に増やしていくために「より少ない就業者で質の高いサービスが提供できるよう、効率的で持続可能な産業構造への転換が不可欠」という考え方を明確にした。

■老施協調査　1人当たり食費が昨年より約90円上昇（11月7日）

全国老人福祉施設協議会は特養の食費（基準費用額）に関する調査結果を公表した。今年6月の利用者1人当たりの食費は1日1788円で昨年同時期に比べて88円増加した。半数の施設が利用者負担額を基準費用額（1445円）に設定していることなどから、約80人規模の特養で年間1000万円が赤字となると試算した。

■推進協　赤枝会長が木村義雄元参議院議員の政経フォーラムに参加（11月10日）

■推進協　「ユニットケアに係る研修カリキュラムのあり方に関する調査研究事業」の第1回ワーキンググループに参加（11月10日）

㈱日本総研が厚労省からの補助金によりが行っている令和7年度の調査研究事業の一環。カリキュラムの見直しは介護給付費分科会からの問題提起が発端。

■人口減少地域の訪問介護定額払いを27年度から導入（11月10日）

中山間・人口減少地域の訪問系サービスに現行の出来高報酬に加え、包括報酬（月単位の定額払い）を導入する考え方について、厚労省は次期介護報酬改定（27年度～）から希望する自治体は実施を可能とするスケジュール案を同日の介護保険部会で示した。単価のあり方などは来年度までに介護給付費分科会で検討を進める。

■厚労省　夜間対応型訪問介護を廃止へ（11月10日）

介護人材など限られた地域資源を有効活用する観点から、夜間対応型訪問介護を廃止し、機能が機能が重複している定期巡回・随時対応型訪問介護看護と統合することを介護保険部会で提案した。

■実務者研修の科目免除制度を導入へ（11月11日）

厚労省の福祉人材確保専門委員会は議論の整理を取りまとめ、介護福祉士国家試験（実務経験ルート）の受験資格となる実務者研修について、保育士など他の国家資格保持者を対象にした一部科目免除や単位制導入の必要性を盛り込んだ。

■財務省　利用者2割負担拡大へ金融資産の考慮を（11月11日）

財政制度分科会で介護分野を議論し、利用者2割負担の対象者拡大に向けて「高齢者世帯の金融資産保有状況も考慮に入れて検討すべき」と主張した。一定以上の所得・資産のある利用者は負担が増加しても「利用控えに与える影響は限定的」との見方を示した。

■厚労省　身寄りのない高齢者を支援する新事業検討（11月17日）

判断能力が不十分だったり頼れる身内がいない高齢者が地域で自立して暮らせるよう支援する新しい事業を設ける方針を社会保障審議会の福祉部会で示した。事業内容は「日常生活支援」に加え、「入院・入所等の手続支援」と「死後事務の支援」の一方（または両方）で事業主体は問わない。

■厚労省　ケアプラン有料化に向けた動きを加速（11月20日）

ケアマネジメントの利用者負担導入に向けた案を介護保険部会で示した。利用者の所得状況を勘案することや、住宅型有料老人ホームの入居者に関わるケアマネジメント有料化、ケアマネジャーが行う事務の実費相当分を利用者に求める考え方などが示された。

■「軽度者」の介護保険外しは見送りへ（11月20日）

軽度者（要介護1～2）の訪問介護、通所介護の「総合事業」移行について、厚労省は同日の介護保険部会で「引き続き、包括的に検討を行う」として次期制度改正では見送る方針を示した。

■政府が総合経済対策を決定　介護従事者に月1万円（11月21日）

政府は新たな総合経済対策を決定し、26年度の介護報酬改定（臨時改定）実施を明記した。また赤字の介護施設などに対する「医療・介護等支援パッケージ」の緊急措置を盛り込んだ。同対策決定後の会見で高市首相は「介護従事者全般には月1万円の半年分の賃上げを措置する」と述べた。

ズバリ回答！人事・労務のお悩み

忙しいから辞める？

【今月の相談内容】

当施設の介護現場で〝忙しいから辞める〟という声を最近よく聞きます。本当の離職理由はどこにあると考えられるでしょうか。

【回答】

個室ユニットケアは、近年、制度の複雑化や業務量の増加により、ケアが形式的に流れ、本来の価値が見えにくくなる場面が増えています。そのため職員は、「なぜこの支援を行うのか」「どこまでが自分の判断領域なのか」を見失い、迷いや負担感が蓄積しやすくなっています。実は離職の背景には、単なる〝忙しさ〟だけでなく、〝わからない〟〝評価されない〟〝繋がらない〟という心理的な要因が大きく影響していると推定しています。

まず、業務や判断基準が不明瞭な〝わからない状態〟は、介護職のストレスを最も増幅させます。ユニットケアは個別性が強い分、共通の基準や目的が示されなければ属人的運用になり、職員は不安を抱えながら働くことになります。次に、日々の小さな努力が評価されない環境では、「頑張っても変わらない」という無力感が離職につながります。さらに、〝繋がらない〟職場環境――相談できる相手がいない、理念が共有されていない、情報が滞る――は、忙しさ以上に職員を疲弊させます。ユニットケアは少人数体制のため、共有が不十分なまま勤務が進むと、孤立感が強まり離職の引き金となります。

現場の人材不足が続く今こそ、理念と同時に働きやすさを整えることが必要です。業務の標準化、記録の一元化、役割分担の明確化など、日々の仕組みづくりが職員の安心につながり、結果として離職防止にも直結します。〝忙しい〟は変えられなくとも、〝わからない・評価されない・繋がらない〟は組織の工夫で必ず改善できます。

推進協監事・特定社会保険労務士
ITコーディネーター
栗田淳二

事務局から

Pマーク更新認定をクリア

適切な個人情報保護運用を証明するプライバシーマーク（Pマーク）が更新（2年間）されました。

私が推進協に入ってから今回が2回目の審査となりました。

審査員からは「個室ユニット型施設の普及と質の向上を目的として、研修事業、相談支援事業等を展開されている業界団体であることが確認できた。PMS（個人情報マネジメントシステム）の運用状況を確認したところ、業務フローを作成してリスクを特定し分析していること、PMS運用において漏れ無くPDCAを回していることが評価できる」との総評をいただきました。

Pマークの審査は、準備に長い時間がかかるため計画的に進めることが重要となります。次回やってくる2年後の審査に向けて、よりスムーズに進めるよう日頃から取り組んでいこうと思いました。（井田）

広域型介護施設も存続には強力な財政支援が必要

大塚小百合衆議院議員が国会質問で訴える

推進協の広嶋稔之理事（社会福祉法人照陽会、特養みんなと暮らす町施設長）、平本剛士社会福祉法人さくら会理事長等神奈川支部の会員が10月28日、先の衆議院選挙で初当選を果たした大塚小百合議員（立憲民主党所属）を表敬訪問した。大塚議員は立候補直前まで推進協の会員施設である神奈川県相模原市のケアプラザさがみはらの施設長を務めており、また推進協の介護保険委員としても活動していた。

広嶋理事らは現在、ユニット型施設が抱える課題に対し、推進協として取り組んで要望内容について説明を行うと共に、特に今後の中長期的な課題としてのユニット型特養の推進について要望した。

大塚議員は、介護施設の経営状況に関する課題は理解しているとして、既に国会の委員会でも事業存続に向けた建替え支援の必要性について質疑を行ったことを明らかにすると共に、介護職員の処遇改善などにも取り組んでいることも、質疑の概要を記したパンフレットを示しつつ語った。

左から広嶋理事、大塚議員、
平本理事長、懸上推進協事務長